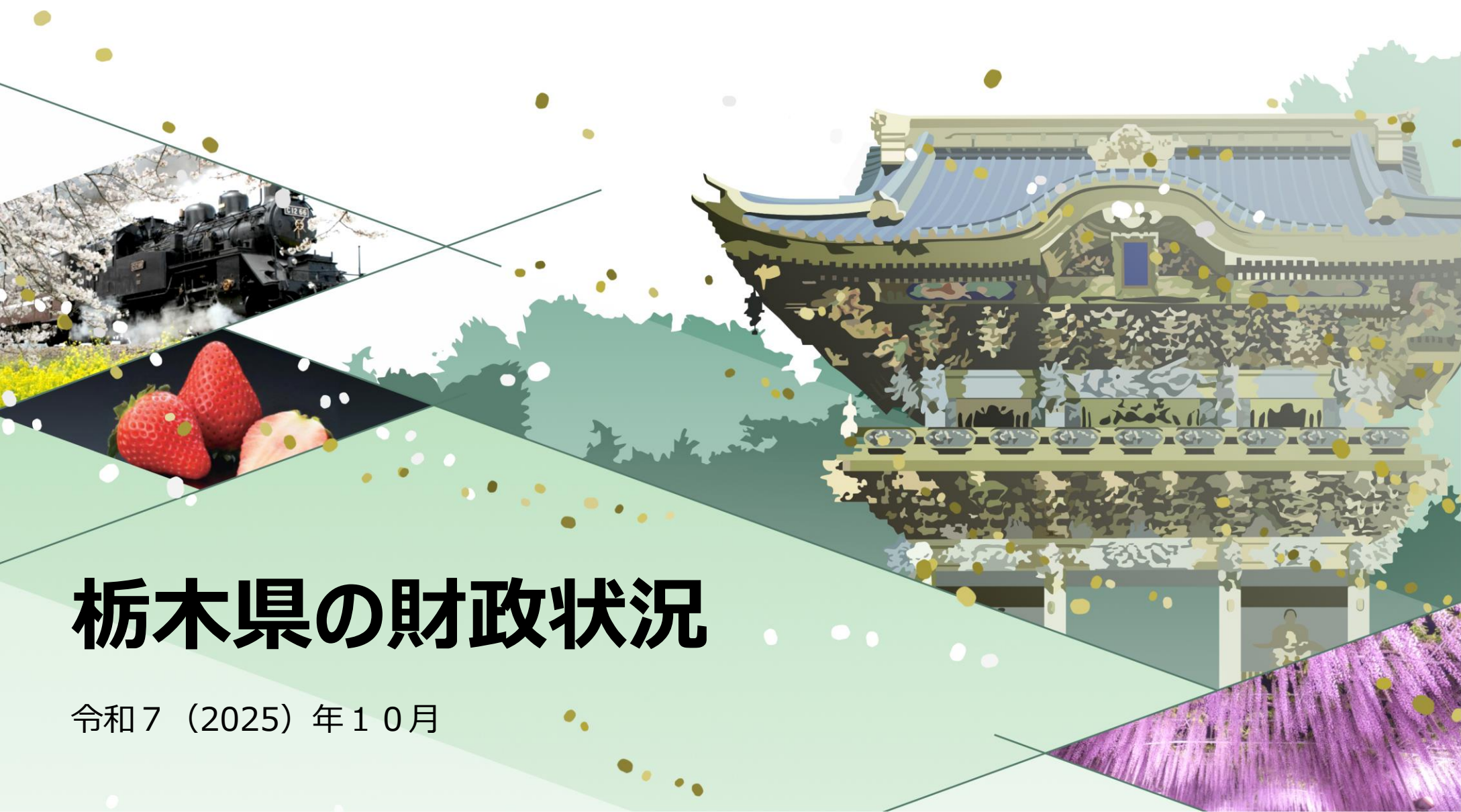




本物の出会い 栃木



栃木県の財政状況

令和7（2025）年10月

目次



1. 栃木県の概要	2	12. 県債発行・公債費の推移	19
2. とちぎ未来創造プラン（2021～2025）	8	13. 基金残高の推移	20
3. 2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ	10	14. 令和6（2024）年度決算に基づく健全化判断比率等	21
4. とちぎ創生15戦略（第2期）	11	15. 財政指標	23
5. 栃木県庁DX推進ビジョン	12	16. 財政健全化の取組	25
6. 令和7（2025）年度栃木県の予算規模	13	17. 県債の借入先推移（一般会計）	26
7. 令和7（2025）年度歳入予算の状況（一般会計）	14	18. 市場公募地方債の起債実績・発行計画	27
8. 令和7（2025）年度歳出予算の状況（一般会計）	15	19. 格付について	28
9. 栃木県財政の推移（一般会計）	16	20. 【参考】公会計制度に基づく財務諸表の状況	29
10. 令和6（2024）年度決算の状況（普通会計）	17	21. 問い合わせ先	30
11. 令和6（2024）年度決算の状況（公営事業会計・法適用）	18		

1. 栃木県の概要



栃木県の概要

面積	6,408km ²	関東最大
人口	1,870,539人 (R7 (2025) .8.1 現在)	全国19位*
市町村数	14市11町	
1人当たり県民所得	3,307千円 (R3 (2021) 年度)	全国5位
県内総生産に占める製造業の割合	39.6% (R3 (2021) 年度)	全国3位
農業産出額	2,959億円 (R5 (2023) 年度)	全国10位

※ 令和2 (2020) 年国勢調査による順位

地理的特徴

- 関東平野の中北部に位置する内陸県
- 県内は、日光国立公園、尾瀬国立公園などの山岳部と鬼怒川・那珂川などの沿岸平野部に大別され、豊富な水源を有する
- 東京・東北地方への南北方向や太平洋・日本海への東西方向へのアクセス良好
 - 東京まで新幹線で約50分、仙台まで新幹線で約70分
 - 東北道・北関東道に加え、圏央道の利用で、国内各地・空港へスムーズな移動が可能

気候面の特徴

- 地震・風水害など大規模な自然災害が比較的少ない
- 寒暖の差（日最高気温の月平均の最高値と日最低気温の月平均の最低値の差）が34.5℃と大きく（全国7位）、はっきりした四季を楽しむ



主要鉄道駅から

東京駅	JR東北新幹線「やまびこ」「なすの」 毎時3～4本	49～56分	宇都宮駅
	JR宇都宮線快速・普通 毎時3～4本	1時間55分	
新宿駅	JR湘南新宿ライン快速・普通 毎時1～2本	1時間50分	
浅草駅	東武日光線 (特急きぬ・けごん)	1時間50分程度	東武宇都宮線 宇都宮駅

主要空港から

成田空港	京成成田スカイアクセス線 スカイライナー	上野駅	JR東北新幹線 宇都宮駅
		2時間程度	
	(高速バスが走っております。一部日光まで)		
羽田空港	京急空港線	浅草駅	東武日光線 (特急けごん)
		2時間40分程度	東武日光駅
	京急空港線	品川駅	JR京浜東北線 東京駅
		1時間30分程度	JR東北新幹線 宇都宮駅
			(高速バスが走っております。)



1. 栃木県の概要 とちぎの歩み

- 本県は、明治6（1873）年に当時の栃木県、宇都宮県が合併して誕生し、令和5（2023）年に誕生150年を迎えました
- 本県の県名の語源は十千木説、トチノキ説、崩壊地名説など様々な説があります

旧石器時代から平安時代まで

- 大和朝廷の勢力が東へ拡大したころの本県は、下毛野国と那須国が存在。7世紀後半、統一されて下野国、すなわち栃木県の原型が形作られた
- 国府付近には、国分寺・国分尼寺・下野薬師寺がつくられて、都から伝えられた華やかな文化が栄えた

鎌倉時代から江戸時代まで

- 鎌倉幕府が成立後、下野の武士も御家人として活躍
- また、宇都宮氏の「宇都宮歌壇」は都までその名声を博し、足利学校は「坂東の大学」として宣教師によってヨーロッパにまで隆盛の様子が伝えられた
- 江戸幕府が開かれて以後、中世以来の豪族は相次いで下野から姿を消し、天領や旗本領に細分化され大名や旗本が支配
- 日光は幕府の聖地として、東照宮をはじめとする華麗な建物が作られ、特別に保護、崇敬された



侍塚古墳(大田原市)



下野国庁跡(栃木市)



足利学校(足利市)

幕末から近・現代まで

- 廃藩置県、県の整理統合が進められ、明治6（1873）年6月15日に今日の栃木県が成立

和暦	西暦	出来事
明治4年	1871年	廃藩置県によって10県が成立、続いて宇都宮・栃木の2県に統合される
6年	1873年	宇都宮県を廃し栃木県に併合
17年	1884年	県庁を栃木から宇都宮に移す
18年	1885年	東北本線大宮-宇都宮間開通
昭和4年	1929年	東武線浅草-日光間開通
9年	1934年	日光国立公園が指定される
55年	1980年	栃の葉国体、全国身体障害者スポーツ大会開催
57年	1982年	東北新幹線開通
59年	1984年	'84とちぎ博開催
平成8年	1996年	宇都宮環状道路全線開通
11年	1999年	「日光の社寺」が世界遺産登録
17年	2005年	「奥日光の湿原」がラムサール条約湿地に登録
19年	2007年	第5代県庁舎落成（平成20年1月開庁）
22年	2010年	結城紬がユネスコ無形文化遺産に登録
23年	2011年	とちまるくんが県のマスコットキャラクターに就任
24年	2012年	「渡良瀬遊水地」がラムサール条約湿地に登録
28年	2016年	「烏山の行事」と「鹿沼今宮神社祭の屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録
30年	2018年	1月15日を「いちご王国・栃木の日」として宣言
令和元年	2019年	大嘗祭悠紀地方に栃木県が選定される
2年	2020年	日光社寺文化財保存会の技術「建造物彩色」と「建造物漆塗」がユネスコ無形文化遺産に登録
4年	2022年	「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」開催
5年	2023年	「芳賀・宇都宮LRT」開業
「G7 栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合」開催		



1. 栃木県の概要 とちぎの魅力・実力 ①



- 地域性豊かな農業生産を展開し、農業産出額は全国10位（令和5（2023）年）

とちぎは首都圏の“食のオアシス”（首都圏の食料供給基地）

日本一の“いちご王国”

とちぎのいちごは昭和43年から**半世紀以上にわたり生産量日本一**

- 冬季の豊富な日照量と肥沃な土壌等の条件を活かして産地化
- 甘みが際立つ主力品種「とちあいか」や生食からスイーツにも適した万能いちご「とちおとめ」のほか、白いちご「ミルキーベリー」や贈答向けの「スカイベリー」、夏いちご「なつおとめ」など、一年中美味しいいちごが楽しめる



とちあいか

「とちぎ和牛」は通も“うなる”

- 県内の**肉用牛飼養頭数は全国7位**（令和6（2024）年）
- 品質の高さは全国コンクールで折り紙つき



とちぎ和牛



宇都宮餃子®

ニラと餃子がマッチング

- 宇都宮餃子®にも使われる
ニラの生産量は**全国2位**（令和5（2023）年）

“そばどころ”とちぎ

- **生産量全国5位**（令和5（2023）年）
- 打ち立てが味わえる農村レストランが各地に存在



そば



かんぴょう



にっこり

まだまだある とちぎの農産物（令和6（2024）年 生産量）

- 【第1位】かんぴょう、もやし、うど
- 【第2位】生乳、あゆ
- 【第3位】こんにゃく、いも

注：順位は生産量（「もやし」は産出額、「あゆ」は漁獲量）に基づくもの。かんぴょう・うどは令和4（2022）年、もやし・あゆは令和5（2023）年のデータ。

1. 栃木県の概要 とちぎの魅力・実力 ②



- 大手企業の生産拠点や技術力の高い中小企業が集積し、製造品出荷額等は全国14位（令和4（2022）年）
- 県内総生産に占める製造業の割合は全国3位（令和3（2021）年度）

とちぎが生む“多様な工業製品”（“ものづくり県”とちぎ）

MADE IN とちぎ

出荷額全国1位の工業製品（令和4（2022）年）

- 医療用X線装置
- シャッター
- 歯科用機械器具・同装置
- ふとん
- 硬質プラスチック発泡製品（厚板）



自動車は重点的な支援を行う「戦略3産業」の一つ

優れた伝統の技～とちぎの伝統工芸品～

結城紬（ユネスコ無形文化遺産、国指定伝統的工芸品）

- 栃木県を代表する絹織物で小山市や下野市等を中心に製造
- 繭（まゆ）、真綿、糸つむぎ、染め、織りと一貫して丹念に作られるため丈夫で軽く、縞（しま）柄と細かい緋（かすり）柄を特色とした最高級品
- 昭和31（1956）年に国の重要無形文化財に指定、平成22（2010）年11月に本県で初めてユネスコ無形文化遺産に登録



結城紬



益子焼

益子焼（国指定伝統的工芸品、令和2（2020）年には「かさましこ」として日本遺産に認定）

その他、烏山手すき和紙、日光彫、真岡木綿、鹿沼組子、間々田紐、天明鋳物 など

1. 栃木県の概要 とちぎの魅力・実力 ③



とちぎが誇る“優れた歴史・文化”

世界が認めた歴史遺産

「日光の社寺」は平成11（1999）年に登録された文化遺産（日光二荒山神社、日光東照宮、日光山輪王寺の二社一寺）

- 境内地には、国宝9棟、重要文化財94棟、合計103棟の建造物群
- 建造物の多くは、17世紀の日本を代表する天才的な芸術家の作品で芸術的価値が高い

「日光杉並木街道」はギネスブック認定の世界一長い並木道（全長約37km）

- わが国で唯一「国の特別史跡」及び「特別天然記念物」に二重で指定

「下野薬師寺」は奈良時代に設置された日本三戒壇の一つ（戒壇：僧侶として守るべき戒律を受ける所）

「足利学校」は日本最古の学校

- 創建について諸説あるものの、日本最古の学校ともいわれており、フランシスコ・ザビエル等によって西欧に「日本最大の坂東の大学」と紹介
- 大正10（1921）年に国の史跡に指定され、平成27（2015）年には「近世日本の教育遺産群」の一つとして日本遺産にも認定



日光東照宮



日光杉並木街道



下野薬師寺



足利学校

伝統芸能

日本一の野外劇「烏山の山あげ行事」（7月）、
絢爛豪華な彫刻屋台の「鹿沼今宮神社祭の屋台行事」（10月）等

- 450年以上の歴史を誇る烏山の山あげ行事は、竹の綱代（あじろ）に特産の烏山和紙を幾重にも貼りつけた「はりか山」（最大のは高さ10m、幅8m）を掲げる姿が名物
- 鹿沼今宮神社祭の屋台行事は、20台を超える豪華な彫刻屋台を曳き廻し、お囃子の競演（ぶっつけ）等を行う祭りで、その屋台の約半数は江戸時代に造られたもの
- 2つの行事は、平成28（2016）年、全国33の「山・鉦・屋台行事」の中の2件として、ユネスコ無形文化遺産に登録



烏山の山あげ行事



鹿沼今宮神社祭
の屋台行事

1. 栃木県の概要 とちぎの魅力・実力 ④



恵まれた観光資源（“本物の出会い 栃木”）

知名度の高い多くの観光資源

- 日光エリア・那須エリアを中心に、知名度の高い観光資源を複数有しており、**都道府県指定等文化財件数は全国4位**

豊かな自然環境

- 国立公園面積は全国4位
- 日光国立公園は、ラムサール条約湿地「奥日光の湿原」や日本三名瀑「華厳滝」で有名
- 「渡良瀬遊水地」の広さは東京ドーム約700個分相当

知られざる“国際避暑地”

- 中禅寺湖畔には、現役の外国大使館別荘（仏、白耳義）と旧大使館別荘（伊、英の両大使館別荘を記念公園として整備し公開中）がある



華厳滝



那須連山（茶臼岳）



あしかがフラワーパーク



スペーシアX



日光国立公園

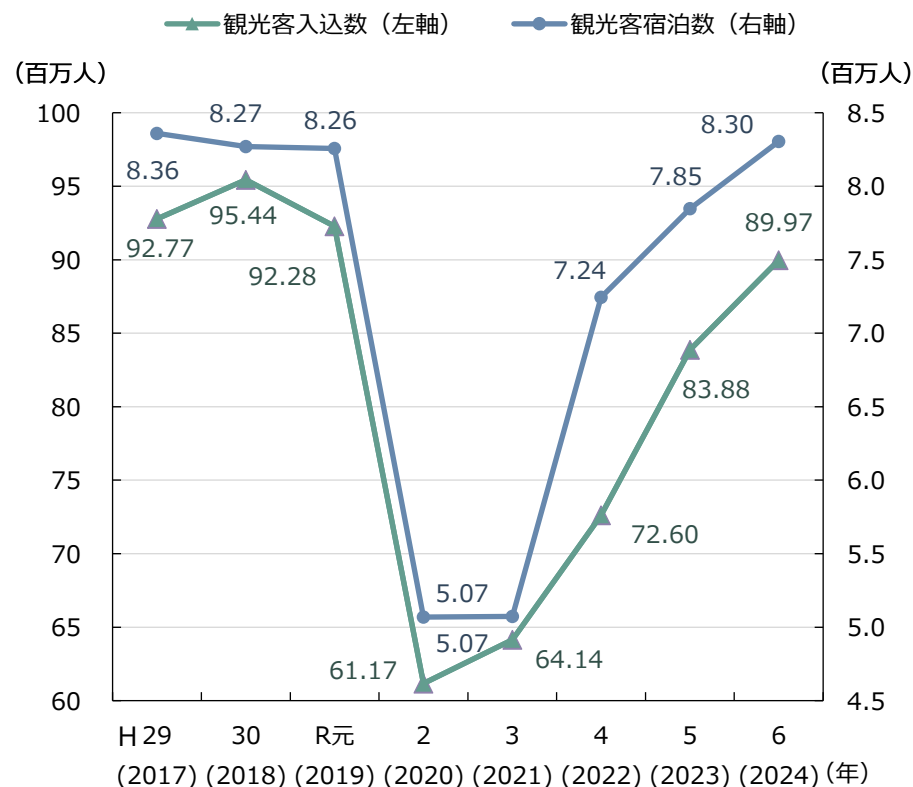


英国大使館別荘記念公園

観光者数

令和6（2024）年の観光客入込数等

- 観光客入込数：8,997.3万人（対前年比107.3%）
- 観光客宿泊数：830.4万人（対前年比105.8%）
- 外国人宿泊数：27.9万人（対前年比118.7%）



2. とちぎ未来創造プラン（2021～2025）



とちぎの将来像

人が育ち、地域が活きる
未来に誇れる元気な“とちぎ”

プランの推進とSDGs

県民をはじめ、市町、NPO、企業などと県がSDGsの理念・目標を共有するとともに、連携・協働しながら、SDGsの各ゴールの達成に向けた取組を積極的に推進します。

とちぎの将来像		めざすとちぎの将来像	SDGs															
重点戦略① 人材育成 戦略	- とちぎの未来を担う人材育成プロジェクト - 笑顔輝く子ども・子育て支援プロジェクト - スポーツ推進、歴史・文化芸術振興プロジェクト	次代を担う人がたくましく育ち、あらゆる場で活躍する「とちぎ」	1	2	3	4	5	8	9	10	11	12	16	17				
重点戦略② 産業成長 戦略	- とちぎの明日を創る産業成長プロジェクト - 活力ある農林業実現プロジェクト - 観光立県躍進プロジェクト - 国際戦略推進プロジェクト	魅力ある多彩な産業が活力にあふれ、豊かさに満ちる「とちぎ」	1	2	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	15	17		
重点戦略③ 健康長寿・ 共生戦略	- 人生100年健康いきいきプロジェクト - 生涯安心医療・介護プロジェクト - 多様な人材活躍推進プロジェクト - 誰一人取り残さない地域共生社会づくりプロジェクト	いつまでも健康で、誰もがいきいきと暮らせる「とちぎ」	1	2	3	4	5	8	9	10	11	16	17					
重点戦略④ 安全・安心 戦略	- 危機対応力強化プロジェクト - 県土強靱化プロジェクト - 暮らしの安全・安心向上プロジェクト	強くなやかで、安全・安心を実感できる「とちぎ」	1	2	3	4	5	6	8	9	11	12	13	15	16	17		
重点戦略⑤ 地域・環境 戦略	- ふるさとの魅力向上プロジェクト - 暮らしやすい「まち」づくりプロジェクト - 環境にやさしい持続可能な地域づくりプロジェクト - 未来技術を活用した新しいとちぎづくりプロジェクト	誇れる地域・豊かな自然を未来につなぐ「とちぎ」	2	4	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	17			

2. とちぎ未来創造プラン 栃木県におけるSDGsの推進について



- 令和3（2021）年度から5年間の県政の基本指針となる、栃木県重点戦略「とちぎ未来創造プラン」において、SDGsを新たな視点として取り入れ、プランに掲げる18のプロジェクトとSDGsのゴールとの関係性を整理しています
- 県民をはじめ、市町、NPO、企業など、地域社会を構成する多様な主体と県がSDGsの理念・目標を共有するとともに、連携・協働しながら、SDGsの17のゴールの達成に向けた取組を積極的に推進していきます

【SDGsの各ゴールの達成に関する令和7（2025）年度の主な取組】

1 貧困をなくそう 第2子以降の3歳未満児の保育料を免除する市町への助成(1-2)	2 飢餓をゼロに スマート農業技術の活用(2-2)	3 すべての人に健康と福祉を 自殺ハイリスク者等の早期発見や支援(3-1) 介護生産性向上総合相談センターの設置(3-2)	4 質の高い教育をみんなに C B Tを活用した学力定着プログラムの導入(1-1) 英語を重点的に学ぶ研究校の指定(1-1)
5 ジェンダー平等を実現しよう 「女性活躍推進フェロー」の配置(3-3) 働く女性向けの支援(3-3)	6 安全な水とトイレを世界中に 災害派遣用トイレカーの導入(4-1) 市町の浄化槽設置整備事業への助成(5-3)	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 県有施設へのペロブスカイト太陽電池の導入(5-3)	8 働きがいも経済成長も 適切な価格転嫁の促進(2-1) 働き方改革コンサルタントによる伴走支援(3-3)
9 産業と技術革新の基礎をつくろう イノベーションエコシステムの推進(2-1) 半導体人材の育成・確保(2-1)	10 人や国の不平等をなくそう 県立夜間中学の開校準備(1-1) 外国人材への支援体制の強化(3-3)	11 住み続けられるまちづくりを 空き家対策総合プラットフォームの構築(4-2) 無人自動運転の実証実験支援(5-2)	12 つくる責任つかう責任 うちエコ診断の実施体制の強化(5-3) 食品ロス削減の取組促進(5-3)
13 気候変動に具体的な対策を 小・中学生を対象とした防災教育講座の実施(4-1) 災害に強い県土づくりの推進(4-2)	14 海の豊かさを守ろう プラスチックごみ削減の取組促進(5-3)	15 陸の豊かさを守ろう 林業人材の総合的・体系的な育成(2-2) 鳥獣捕獲省力化のためのICTわな配備(5-3)	16 平和と公正をすべての人に 県警防犯アプリによる情報発信(4-3) 特殊詐欺等被害防止の取組(4-3)
17 パートナリーシップで目標を達成しよう 「栃木県人口未来会議」の設置(1-2) 市町窓口DXの伴走支援の強化(5-4)			

※（）内は該当する戦略・プロジェクトの番号



3.2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ

- 令和2(2020)年12月、「2050年までにカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）実現を目指す」ことを宣言
- 目標達成に向けた取組等を示す「2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」を令和4（2022）年3月に策定
- 本県はロードマップ達成の実現等に向けた資金調達を目的に、「グリーン共同発行市場公募地方債」を令和5（2023）年度から発行

ロードマップが目指すもの

現在の栃木県	- 頻発・激甚化する自然災害、熱中症リスクの増加 - エネルギーを外部に依存 - 全国有数のものづくり県 - 豊かな森林を有する全国屈指の木材生産県
目指すべき方向	- 温室効果ガス排出量を早期に削減 - エネルギーの地域内循環を実現 - 脱炭素化の動きを捉えた県内産業の成長
効果	「経済と環境の好循環」 - 気候変動による影響の最小限化 - 地域経済の活性化 - 災害等への適応力（レジリエンス）強化

持続可能で力強い経済社会の構築

CO₂排出(削減)目標

年度	H25 (2013) 基準年度	H30 (2018)		R12 (2030)		R32 (2050)
			基準年度比		基準年度比	
産業	574	533	▲7.4%	335	▲42%	実質0
交通	465	436	▲6.2%	251	▲46%	
業務	343	257	▲25.1%	109	▲68%	
家庭	316	252	▲20.3%	88	▲72%	
非エネルギー由来	248	266	+7.3%	190	▲23%	
全体	1,946	1,744	▲10.4%	973	▲50%	

各分野における主な取組の柱

産業	- 化石燃料使用設備の転換 - 省エネと創エネによる事業継続対策の強化 - 脱炭素化の動きを捉えた産業の成長
交通	- ガソリン車等から電動車への変換 - 渋滞対策や輸送効率化等の推進 - 公共交通機関や自転車等の利用拡大等
業務	- 省エネと創エネによる建築物のゼロエネルギー化（ZEB化※1）の推進 - 脱炭素型の働き方（ワークスタイル）への転換
家庭	- 省エネと創エネによる住宅のゼロエネルギー化（ZEH化※2）の推進 - 脱炭素型の生活様式（ライフスタイル）への転換
非エネルギー由来	工業プロセス等における対策の強化 等
その他	森林整備の推進 等

※1 ZEB（ゼブ）：Net Zero Energy Building の略，※2 ZEH（ゼッチ）：Net Zero Energy House の略

重点プロジェクト

- 各分野の取組をけん引・加速化すべく、以下重点プロジェクトを推進
 - とちぎグリーン成長産業創出プロジェクト
 - とちぎ再生可能エネルギーMAXプロジェクト
 - とちぎ脱炭素先行地域創出プロジェクト
 - とちぎ県庁ゼロカーボンプロジェクト

4. とちぎ創生15戦略(第2期) ～とちぎの未来を創る15の戦略～



人口減少問題の克服と将来にわたる地域の活力の維持を目指します

人口の将来展望と目指す方向

- 合計特殊出生率の向上：基準値（2018年） 1.44 → 第2期目標値（2025年） 1.59 → 2045年 2.07
- 転出超過の解消：基準値（2019年） ▲3,518人 → 第2期目標値（2025年） ▲1,759人 → 2030年 0人
- 当戦略で人口減少を緩やかにし、**2060年に本県の総人口150万人以上の確保を目指す**

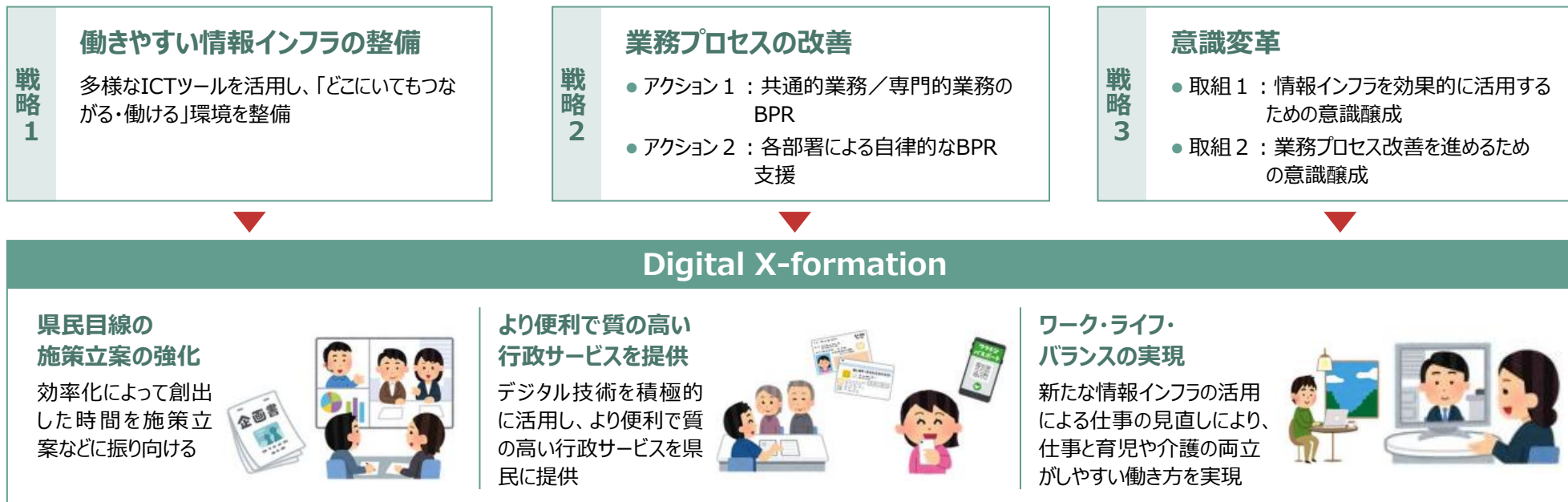
基本目標① とちぎに魅力あるしごとをつくる	戦略1. ものづくり県の更なる発展と次世代産業の創出 戦略2. 成長産業へ進化する農業の確立 戦略3. 林業・木材産業の成長産業化 戦略4. 戦略的な観光誘客 戦略5. 海外から選ばれるとちぎの創生	目指すとちぎの姿 地域の産業が成長し、 多彩な企業が集積する 元気で豊かな とちぎ
基本目標② とちぎへの新しいひとの流れをつくる	戦略6. 地域を支える若者の育成と定着促進 戦略7. 立地環境を生かした企業誘致の推進 戦略8. とちぎへのひとの流れの創出	住み続けたい、帰りたい、 住んでみたいと思える とちぎ
基本目標③ とちぎで結婚、妊娠・出産、子育ての希望を かなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる	戦略9. 結婚支援の充実 戦略10. 妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援 戦略11. 多様な人材が活躍できる環境づくり	多様なライフスタイルが選択でき、 安心して子育てができる とちぎ
基本目標④ とちぎに安心して住み続けたい地域をつくる	戦略12. 暮らしやすいとちぎの「まち」づくり 戦略13. 健康長寿とちぎづくりの推進 戦略14. 地域包括ケアシステムの推進	地域の活力が高まり、 快適さ・暮らしやすさを 誰もが実感できる とちぎ
横断的目標 未来技術をとちぎの 新たな力にする	戦略15. 未来技術を活用したとちぎづくり	

5. 栃木県庁DX推進ビジョン



栃木県庁DX推進ビジョン

目標	県民サービスの向上に向けた業務環境の構築
コンセプト	場所にとらわれず、効率的に働ける環境の実現
実現に向けた戦略	「3つの戦略」を一体的に進めることで、理想的な業務環境に近づけ、庁内のDXを推進していく ● 戦略1：働きやすい情報インフラの整備 ● 戦略2：業務プロセスの改善 ● 戦略3：意識変革

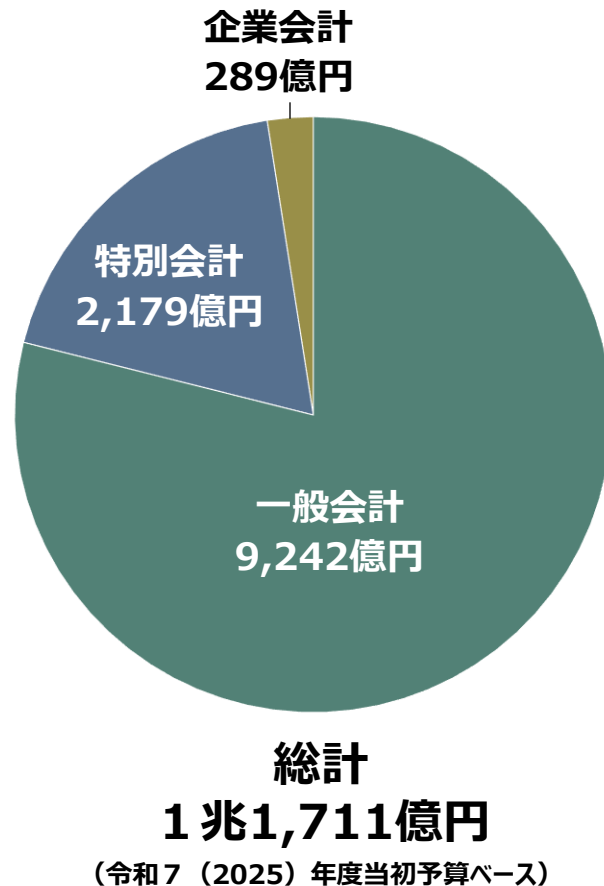


「とちぎ未来創造プラン」における3つの新たな視点「Society5.0の実現に向けたデジタル化の推進」「『新たな日常』の実現」「SDGsの達成」に対応しながらプランに掲げる施策の実現に向けた各種取組を加速させていく

6. 令和7（2025）年度栃木県の予算規模



- 令和7（2025）年度の予算規模は、総計で1兆1,711億円
- 一般会計のほかに、特別会計9会計、企業会計6会計を設置



I 一般会計 9,242億円

II 特別会計 2,179億円

1	公債管理	411
2	県営林事業	3
3	林業・木材産業改善資金貸付事業	2
4	地方独立行政法人県立病院貸付金	37
5	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5
6	心身障害者扶養共済事業	3
7	国民健康保険	1,718
8	中小企業高度化等資金貸付事業	1
9	就農支援資金貸付事業	1

III 企業会計 289億円

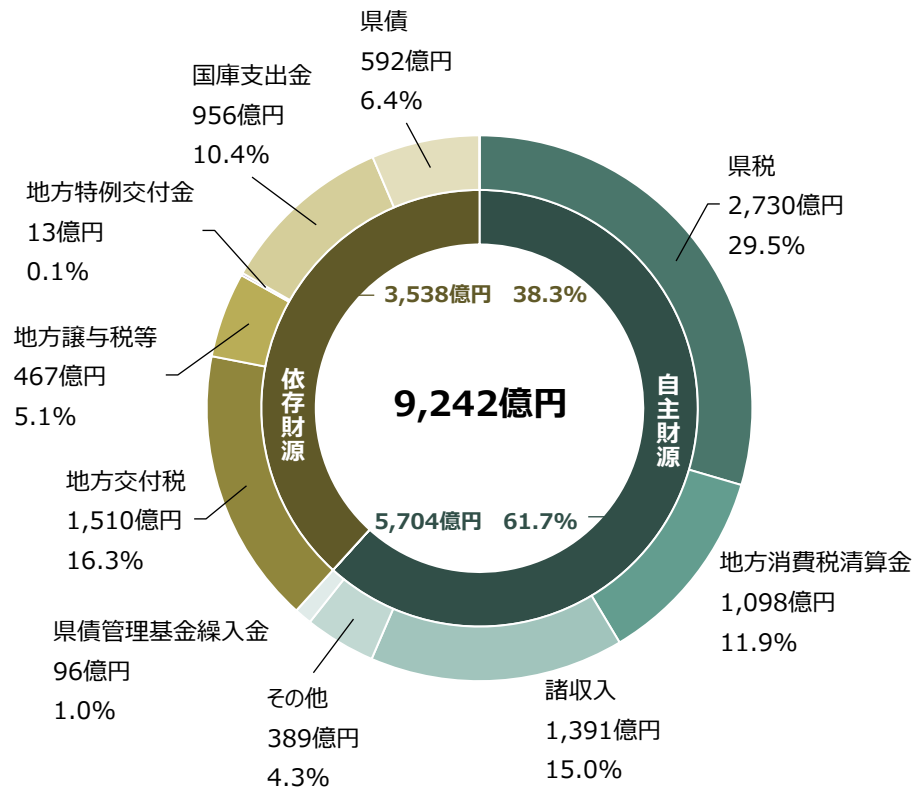
1	流域下水道事業	144
2	電気事業	50
3	水道事業	34
4	工業用水道事業	11
5	用地造成事業	46
6	施設管理事業	5

注：表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合がある

7. 令和7（2025）年度歳入予算の状況（一般会計）



- 堅調な企業業績等を背景とした法人事業税の増収等により、県税は160億円増加
- 国の地方財政計画を受け、地方交付税と臨時財政対策債が合わせて15億円の減となるほか、税交付金や医療福祉関係経費が増となる等により、引き続き財源不足が生じたことから、県債の適切な発行や県債管理基金の活用等により、所要財源の確保を図った



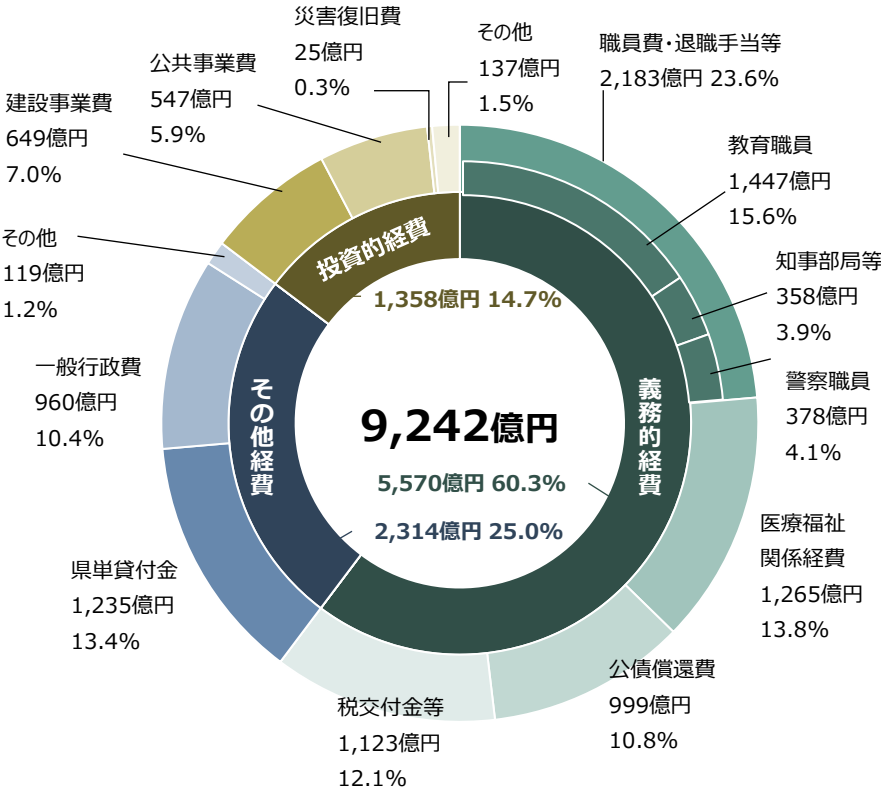
(単位：億円)

区分	R6（2024）年度		R7（2025）年度		前年比	増減率
		構成比		構成比		
県税	2,570	27.6%	2,730	29.5%	+160	+6.2%
地方消費税清算金	1,023	11.0%	1,098	11.9%	+75	+7.3%
（県税・地方消費税収入）	(3,179)	(34.1%)	(3,388)	(36.7%)	(+209)	(+6.6%)
諸収入	1,637	17.5%	1,391	15.0%	▲246	▲15.0%
その他	469	5.0%	389	4.3%	▲80	▲17.1%
県債管理基金繰入金	89	1.0%	96	1.0%	+7	+7.8%
自主財源	5,788	62.1%	5,704	61.7%	▲84	▲1.5%
地方交付税	1,475	15.8%	1,510	16.3%	+35	+2.4%
地方譲与税等	417	4.5%	467	5.1%	+50	+12.0%
地方特例交付金	73	0.7%	13	0.1%	▲60	▲82.2%
国庫支出金	930	10.0%	956	10.4%	+26	+2.9%
県債（通常債）	595	6.4%	592	6.4%	▲3	▲0.5%
県債（臨時財政対策債）	50	0.5%	0	0.0%	▲50	皆減
依存財源	3,540	37.9%	3,538	38.3%	▲2	▲0.0%
合計	9,328	100.0%	9,242	100.0%	▲86	▲0.9%

8. 令和7（2025）年度歳出予算の状況（一般会計）



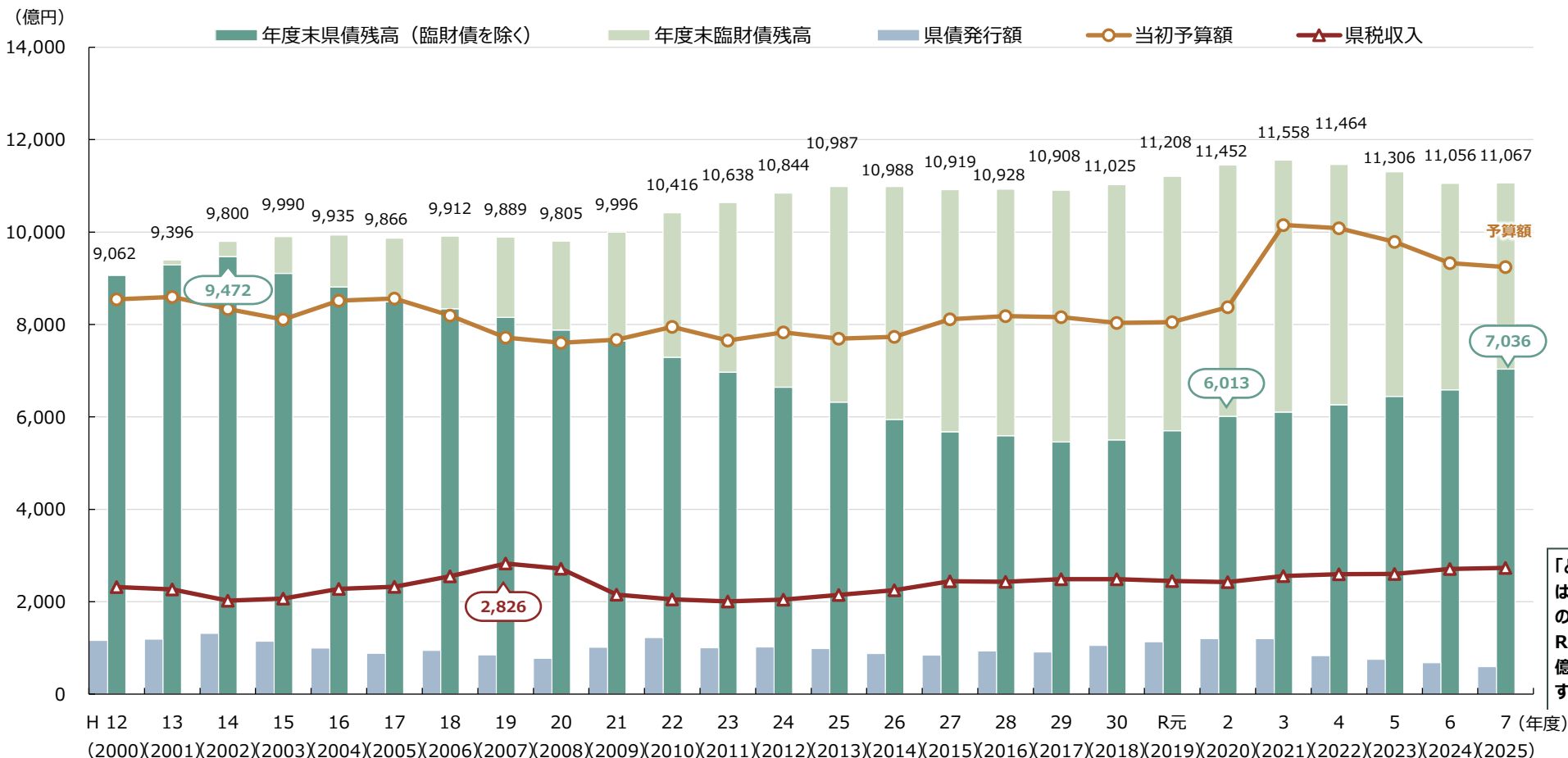
- 義務的経費は、職員定年の段階的引上げにより退職手当が減になる一方、職員費が増となるほか、高齢化の進行等により医療福祉関係経費が増加
- その他の経費は、コロナ関連の制度融資に係る貸付が大幅に減となったため、全体として減少
- 投資的経費は、河川改良復旧事業の減等により補助・直轄事業が減となった一方、単独事業は高校再編整備等の大規模建設により増となったことで、全体では5年ぶりに前年度を上回った



(単位：億円)

区分	R6（2024）年度		R7（2025）年度		前年比	増減率
		構成比		構成比		
職員費・退職手当等	2,142	22.9%	2,183	23.6%	+41	+1.9%
医療福祉関係経費	1,220	13.1%	1,265	13.8%	+45	+3.7%
公債償還費	983	10.6%	999	10.8%	+16	+1.5%
税交付金等	1,039	11.1%	1,123	12.1%	+84	+8.1%
義務的経費	5,384	57.7%	5,570	60.3%	+186	+3.5%
一般行政費	1,018	10.9%	960	10.4%	▲58	▲5.7%
県単貸付金	1,481	15.9%	1,235	13.4%	▲246	▲16.6%
その他	94	1.0%	119	1.2%	+25	+26.6%
その他の経費	2,593	27.8%	2,314	25.0%	▲279	▲10.8%
建設事業費	619	6.6%	649	7.0%	+30	+4.9%
公共事業費	567	6.1%	547	5.9%	▲20	▲3.4%
災害復旧費	25	0.3%	25	0.3%	+0	+0.0%
その他	140	1.5%	137	1.5%	▲3	▲2.1%
投資的経費	1,351	14.5%	1,358	14.7%	+7	+0.5%
合計	9,328	100.0%	9,242	100.0%	▲86	▲0.9%

9. 栃木県財政の推移（一般会計）



国の動き

経済対策の実施
(国・地方)

三位一体の改革
(H15 (2003) ~
18 (2006))

第二期地方分権改革
(H19 (2007) ~)

※ 県債残高、県債発行額及び県税収入については、令和6（2024）年度までは決算額、令和7（2025）年度は当初予算額

10. 令和6（2024）年度決算の状況（普通会計）



- 歳入歳出ともに、3年連続で前年度決算額を下回った
- 県税収入は、円安による企業収益の伸長等により法人二税が増加するなど、4年連続で増加
- 投資的経費は、公共事業費等の補助事業費の減や林業大学校の整備終了等に伴う単独事業費の減により、2年連続で減少

（単位：億円）

区 分		R5（2023） 年度	R6（2024） 年度	増減額	増減率
歳入総額	a	9,317	9,219	▲98	▲1.1%
	うち 県税収入	2,602	2,711	109	4.2%
歳出総額	b	9,125	9,018	▲107	▲1.2%
	うち 人件費	2,077	2,192	115	5.6%
	うち 投資的経費	1,426	1,388	▲38	▲2.7%
	うち 公債費	950	965	15	1.6%
収支差引	c = a - b	192	201	9	4.7%
繰越財源	d	91	82	▲9	▲9.9%
実質収支	e = c - d	100	119	19	19.0%

11. 令和6（2024）年度決算の状況（公営事業会計・法適用）



流域下水道事業

4 流域 6 処理区及び下水道資源化工場を運営

「栃木県流域下水道事業経営戦略（R 2（2020）～R11（2029））」に基づき、経営の健全化を推進

電気事業～施設管理事業

企業局において 5 事業を展開

「栃木県企業局経営戦略（H28（2016）～R 7（2025））」に基づき、経営基盤の強化等を推進

（単位：億円）

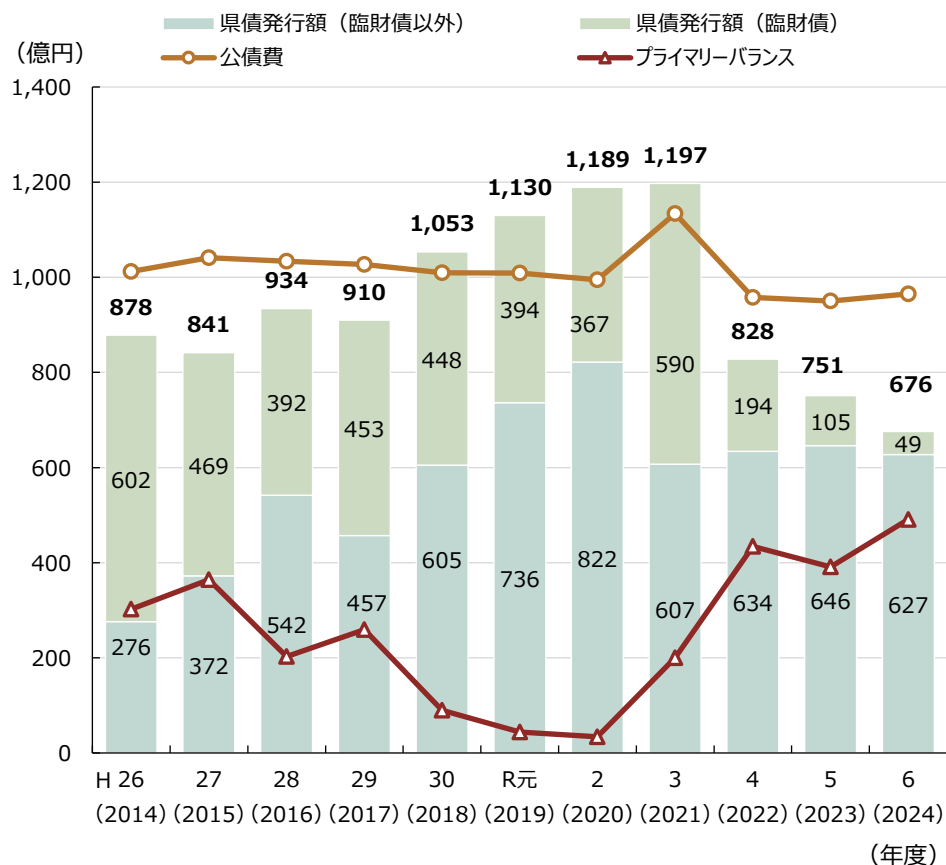
区分		流域下水道事業	電気事業	水道事業	工業用水道事業	用地造成事業	施設管理事業
損益計算書	総収益	91.8	33.7	19.1	8.7	1.0	4.1
	営業収益	53.2	33.4	18.2	5.2	0.3	1.9
	総費用	79.9	26.5	16.8	9.3	1.8	3.6
	営業費用	78.7	25.3	16.8	8.0	1.3	3.6
	収支差引	11.9	7.2	2.3	▲0.6	▲0.9	0.5
貸借対照表	資産の部	598.7	208.1	197.3	93.4	105.4	31.9
	負債の部	495.1	68.3	25.3	59.2	73.5	10.3
	資本の部	103.6	139.8	172.1	34.1	31.9	21.6
	資本金	36.7	131.8	153.2	26.4	26.8	31.0
	剰余金	66.9	8.1	18.8	7.8	5.1	▲9.5

12. 県債発行・公債費の推移

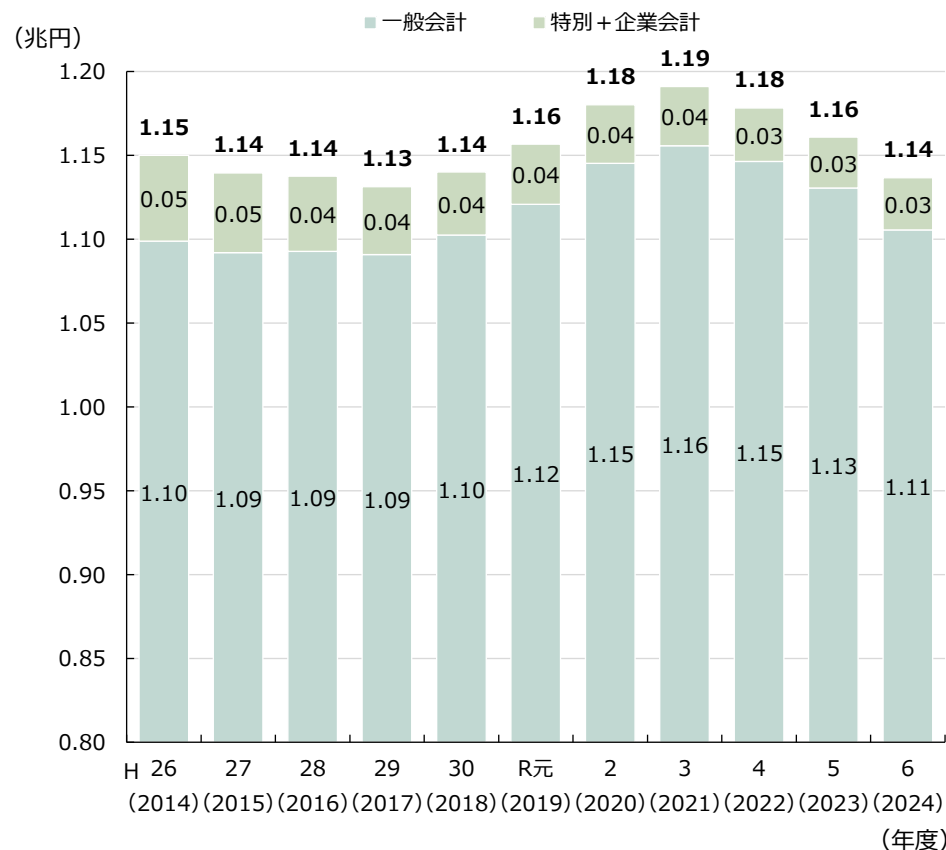


- 普通会計のプライマリーバランスは、14年連続で黒字
- 県債残高は、平成30（2018）年度から増加傾向にあったものの、令和3（2021）年度をピークに再び減少傾向

県債発行額及び公債費（償還額）



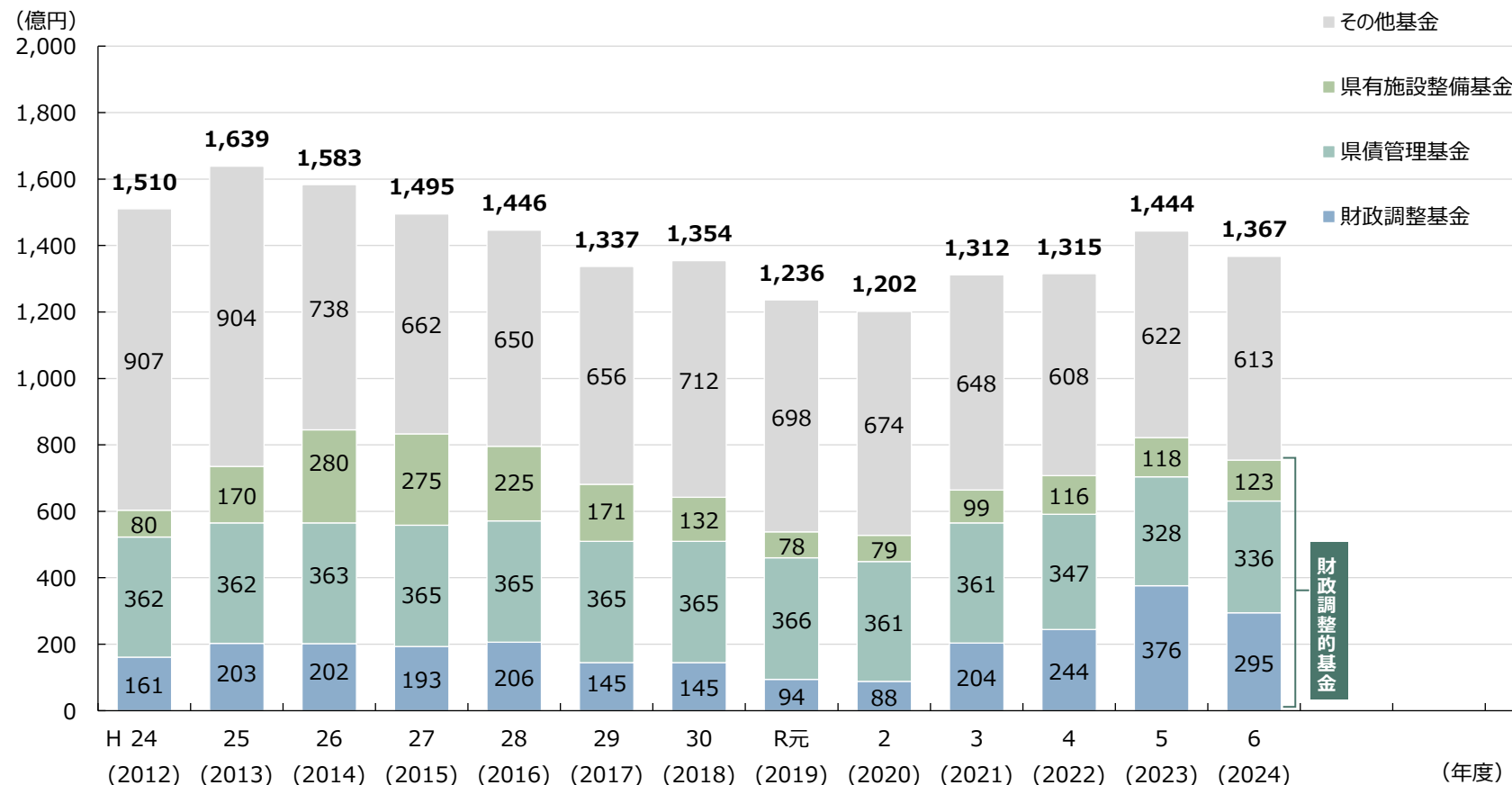
県債残高の推移



13. 基金残高の推移



- 財政調整基金的の令和 6（2024）年度末残高は754億円となり、前年度から68億円減少
- 「とちぎ行革プラン2021」に基づき、歳入の確保や徹底した歳出の見直し等の取組を推進し、基金を涵養



※ 決算ベース

※ 満期一括償還に要する経費は、別途積立（県債管理基金）

14. 令和6（2024）年度決算に基づく健全化判断比率等



- 財政の健全性の度合いを示す5つの指標全てにおいて、基準を大きく下回り、**健全な財政状況**
- 前年度に比べ、実質公債費比率は変動がなかったが、将来負担比率は0.1ポイント悪化

指標名	対象範囲	本県※2	全国平均※2	財政健全化法	
				早期健全化基準 経営健全化基準	財政再生基準
1 実質赤字比率	一般会計等※1	(赤字なし)	-	3.75%以上	5%以上
2 連結実質赤字比率	一般会計等 公営事業会計	(赤字なし)	-	8.75%以上	15%以上
3 実質公債費比率	一般会計等 公営企業会計	9.4% 〈全国13位〉	10.1%	25%以上	35%以上
4 将来負担比率	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 地方公社 第三セクター等	102.9% 〈全国7位〉	144.1%	400%以上	-
5 資金不足比率	公営企業会計	(資金不足なし)	-	20%以上	-

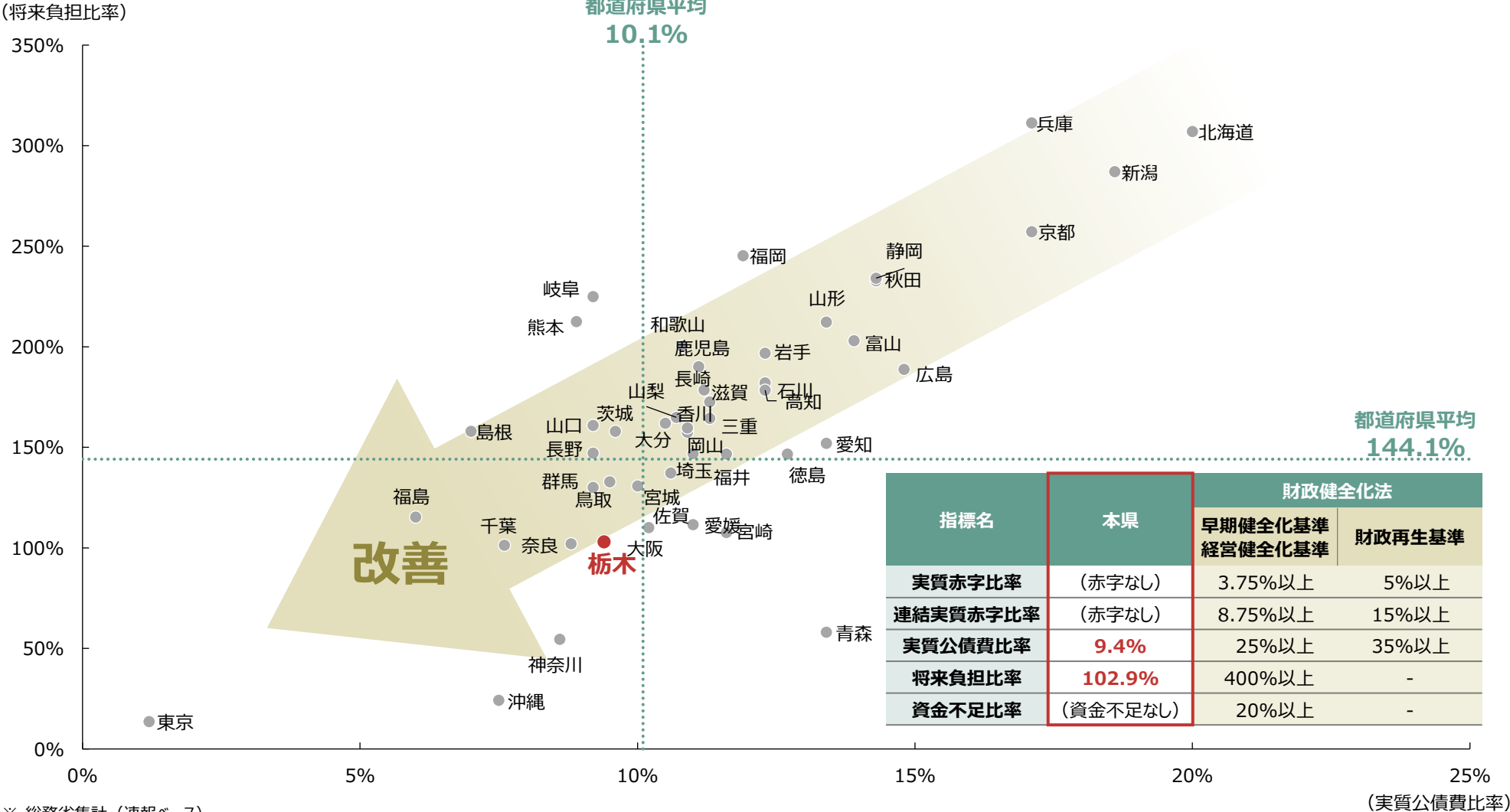
※1 一般会計等には、本県では8特別会計（公債管理、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、地方独立行政法人県立病院貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、中小企業高度化等資金貸付事業、就農支援資金貸付事業）が含まれる

※2 全国順位、全国平均は総務省集計による速報値

【参考】令和6（2024）年度決算に基づく健全化判断比率等



健全化判断比率等 ～他都道府県との比較～

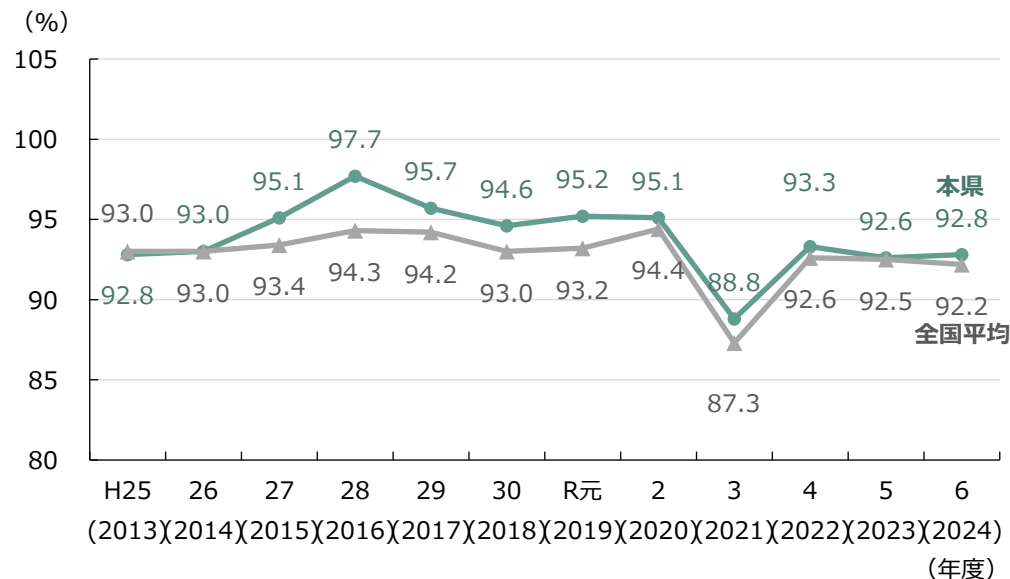


15. 財政指標 ①



経常収支比率

令和5（2023）年度に比べ0.2ポイント上昇した

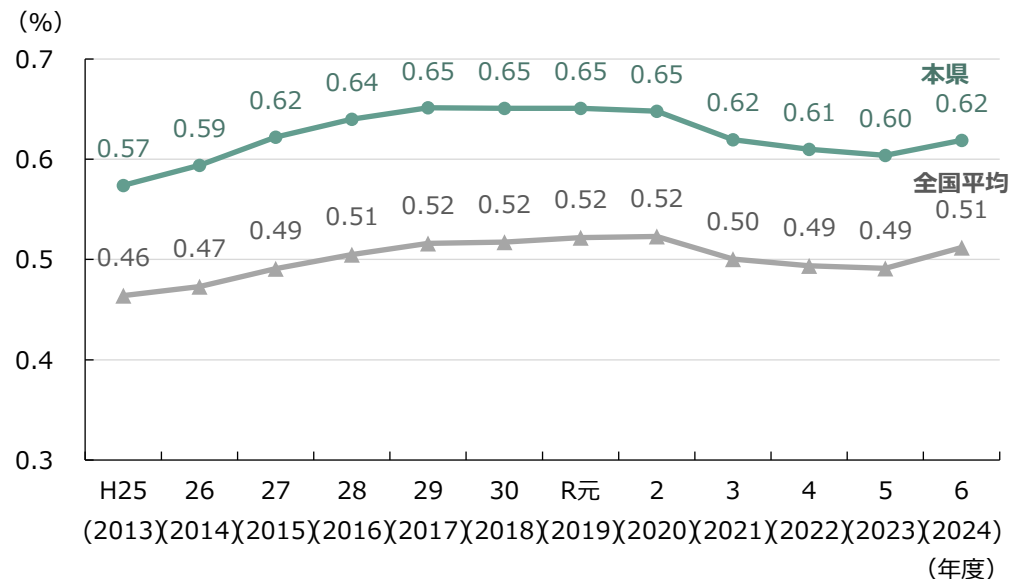


- 地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合
- 本指標が低いほど、財政の弾力性が高く、逆に高いほど財政が硬直化していることを示す

※ 総務省集計（R6(2024)年度は速報値）

財政力指数

全国平均を上回る水準で推移



- 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値
- 財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる

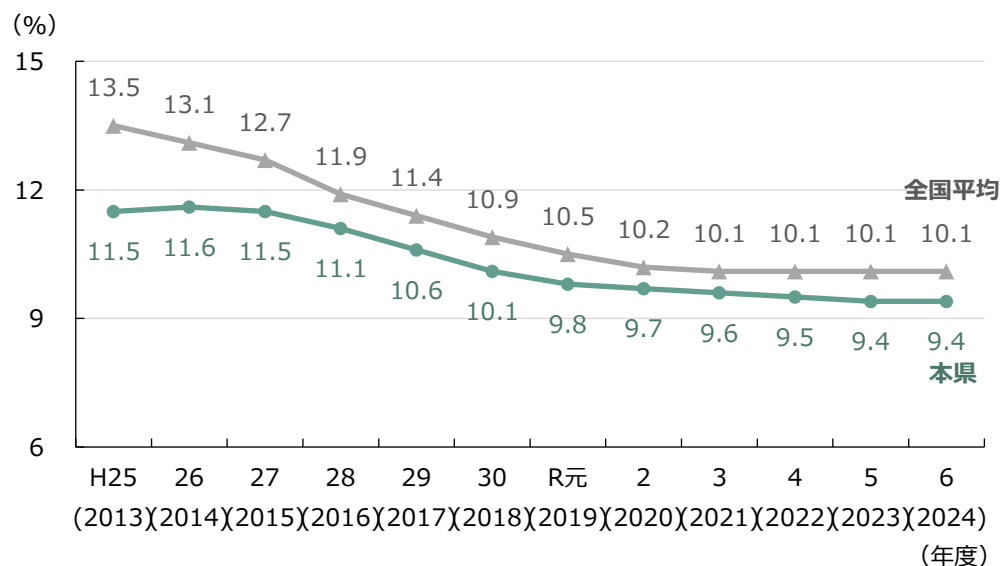
※ 総務省集計（R6(2024)年度は速報値）

15. 財政指標 ②



実質公債費比率

全国平均を下回る水準を維持

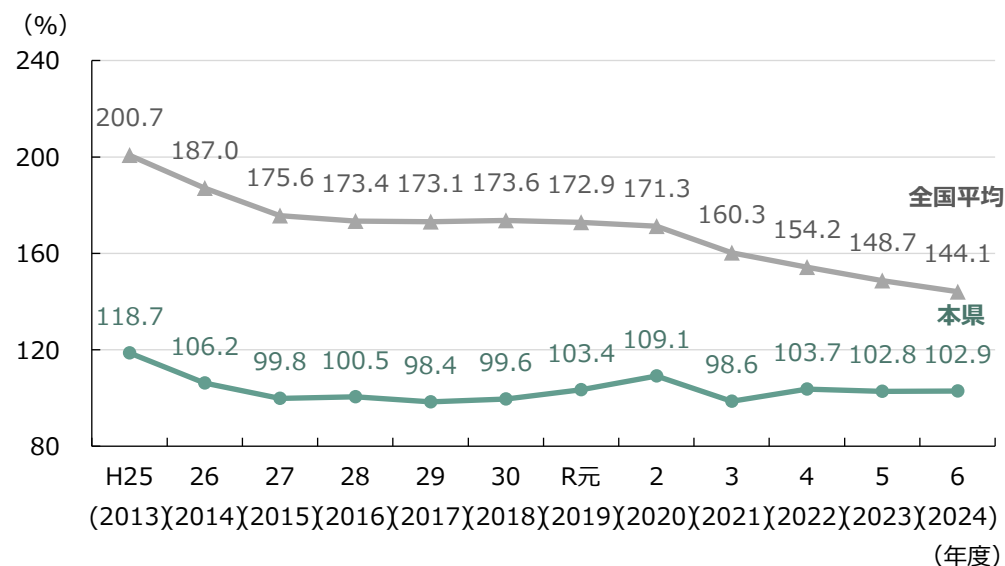


- 当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標
- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%

※ 総務省集計（R6(2024)年度は速報値）

将来負担比率

全国平均を大きく下回る水準を維持



- 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率（将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標）
- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準は400%

※ 総務省集計（R6(2024)年度は速報値）

16. 財政健全化の取組



健全化対策前の収支見通し (平成21～25年度)

貯金（財政調整的基金）は底をつく見込み／毎年度300億円を超える赤字（財源不足）が発生

平成21 (2009) 年度		財政健全化のための「とちぎ未来開拓プログラム」の策定	
	目標	● 平成25（2013）年度から収支の均衡した予算を編成	
	収支改善目標額	● 約384億円（平成25（2013）年度までに達成）（集中改革期間：平成21（2009）～24（2012）年度）	
	成果	● 平成25（2013）年度当初予算において、「収支の均衡した予算」を編成 ● 平成21（2009）年時点の推計で、87億円と見込んでいた平成25（2013）年度当初予算の財源不足を、約49億円と大幅に縮減（策定当初に掲げた目標を達成） ● プログラム取組後であっても平成22（2010）年度には枯渇すると見込んでいた財政調整的基金に、毎年積立を実施でき、平成24（2012）年度末で約603億円の残高を確保	
平成25 (2013) 年度		「財政健全化取組方針」の策定	
	取組期間	● 平成25（2013）～27（2015）年度（3年間・とちぎ行革プランの終期と同期）	
	目標	● 毎年度の当初予算において、収支均衡予算を継続する ● 今後の財政状況の変化等に対応するため、財政調整的基金の涵養に努める	
平成28 (2016) 年度		「とちぎ行革プラン2016」の策定	
	基本理念	● 「“とちぎの未来創生”を支える行財政基盤の確立に向けて」	
	取組期間	● 平成28（2016）～令和2（2020）年度	
	目標	● 【協働・共創】県民と共に創る開かれた県政の推進 ● 【自律】自律的な行財政基盤の確立 ● 【原動力】効果的・効率的な県政運営の推進	
令和3 (2021) 年度		「とちぎ行革プラン2021」の策定	
	基本理念	● 「新たな視点や発想による未来志向の行財政改革」	
	取組期間	● 令和3（2021）～令和7（2025）年度	
	目標	● 多様な主体との連携・協働の推進 ● 持続可能な行財政基盤の確立 ● 効果的・効率的な県政運営の推進	

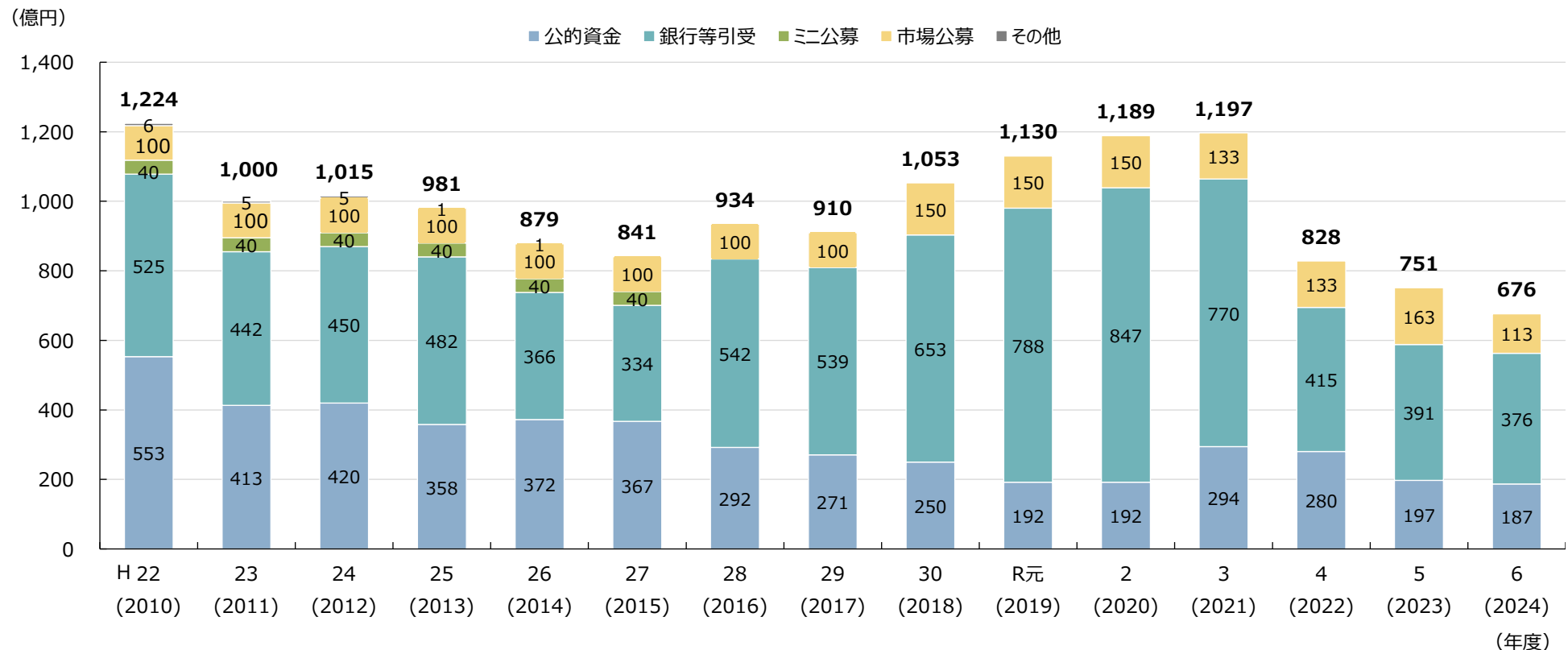


17. 県債の借入先推移（一般会計）



- 平成20（2008）年度から全国型市場公募地方債（シ団方式）を発行（資金調達手法の多様化）
- 平成30（2018）年度から全国型市場公募地方債（主幹事方式）を発行
- 平成22（2010）年度をピークに公的資金は減少傾向

借入先の推移



18. 市場公募地方債の起債実績・発行計画



市場公募債 起債実績（過去2年）

年限	20年 (定時償還)	10年 (満期一括)	20年 (定時償還)	10年 (満期一括)
発行額	100億円	100億円	50億円	100億円
表面利率	1.077%	0.938%	1.229%	1.120%
条件 決定日	令和5 (2023)年 10月6日	令和5 (2023)年 11月10日	令和6 (2024)年 10月10日	令和6 (2024)年 11月13日
発行日	令和5 (2023)年 10月19日	令和5 (2023)年 11月28日	令和6 (2024)年 10月24日	令和6 (2024)年 11月29日
最終 償還日	令和25 (2043)年 10月19日	令和15 (2033)年 11月28日	令和26 (2044)年 10月24日	令和16 (2034)年 11月29日
発行方式	主幹事方式	シ団方式	主幹事方式	シ団方式

令和7（2025）年度市場公募債 発行計画

年限	10年（満期一括）
発行額	100億円
条件決定日	令和7（2025）年11月予定
発行時期	令和7（2025）年11月予定
発行方式	シ団方式

- 市場公募債に加え、グリーン共同発行市場公募地方債を発行

令和6（2024）年度シ団構成メンバー（10年満期一括債）

銀行

- 足利銀行
- みずほ銀行
- 栃木銀行
- あおぞら銀行
- SBI新生銀行
- 三井住友銀行

信用金庫

- 信金中央金庫
- 足利小山信用金庫
- 大田原信用金庫
- 鹿沼相互信用金庫
- 烏山信用金庫
- 佐野信用金庫
- 栃木信用金庫

証券

- 大和証券
- SMBC日興証券
- 野村證券
- みずほ証券
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- 東海東京証券
- めぶき証券
- SBI証券
- 岡三証券
- ゴールドマン・サックス証券
- しんきん証券

19. 格付について



- **R&Iより発行体格付 AA+【格付の方向性：安定的】**
- 今後も財政健全化に向けた取組を推進し、HP等を通じて県財政に関する情報を積極的に公表していく計画

格付機関	株式会社格付投資情報センター（R&I）
格付	AA+（安定的）
格付理由	● 東北および北関東自動車道が貫通し、陸路の交通インフラが強い。自動車・電機などの輸出関連産業をはじめ有力企業の工場・事業所が数多く立地しており、製造業のウエートが高い。農業も盛んで、首都圏の食料供給基地を担う。県税の収入基盤が強固で、自主財源比率は約 6 割に達するなど、経済基盤は強い。 ● 臨時財政対策債を除いた県債残高は2018年度以降、漸増傾向にある。実質公債費比率や将来負担比率は他の都道府県と比較して良好な水準に管理されている。公営企業や外郭団体の経営状態にも特段の問題は見当たらず、財政状態は極めて良好。



20.【参考】公会計制度に基づく財務諸表の状況

- 平成12（2000）年から企業会計的手法を活用した財務諸表を作成。平成28（2016）年度決算からは「統一的な基準」に基づき作成・公表
- 今後も財政状況に関する、よりわかりやすい情報の提供を進めていく

令和5（2023）年度決算

貸借対照表(B/S)	● 県が住民サービスを提供する為に保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを表示 ● 資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
行政コスト計算書(P/L)	● 行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比 ● 行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
純資産変動計算書(N/W)	● 貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示 ● 税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
資金収支計算書(C/F)	● 現金が1年間でどのように変動したのかを表示 ● 実際の資金の流れや残高状況を把握

貸借対照表

(単位：億円)

資産	負債
17,817	13,850
事業用資産 4,982	固定負債 12,302
インフラ資産 10,121	流動負債 1,548
その他固定資産 1,768	
流動資産 947	
(うち現金預金) 207	純資産 3,968

行政コスト計算書

(単位：億円)

費用	収益
6,418	301
経常費用 6,336	経常利益 300
臨時損失 82	臨時利益 1
	純行政コスト 6,116

純資産変動計算書

(単位：億円)

前年度末(期首)純資産残高	3,747
本年度純資産変動額	221
純行政コスト	△6,116
財源(税収等、国補)	6,352
その他	△15
年度末純資産残高	3,968

資金収支計算書

(単位：億円)

前年度末資金残高	304
本年度資金収支額	△112
業務活動収支	171
投資活動収支	△119
財務活動収支	△164
年度末資金残高	192
年度末歳計外現金残高	15
年度末現金預金残高	207

注：各財務書類については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合がある

21. 問い合わせ先



栃木県 経営管理部 財政課
担当：黒崎・朝野・阿久澤

住所 〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田 1 - 1 - 20

TEL 028-623-2024

FAX 028-623-2030

E-mail zaisei@pref.tochigi.lg.jp

URL <http://www.pref.tochigi.lg.jp/>

- 本資料は、栃木県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等を説明するための資料であり、特定の債券の売り出し、又は、募集を意図するものではありません。
- また、本資料及び本日ご説明いたしました将来の見通し、予測は、本県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現をお約束するものではありません。